

令和7年度第1回県南広域振興圏地域協働懇談会での構成員の意見に対する対応状況等

資料No. 3

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
1	在宅医療における積極的役割を担う医療機関と、在宅医療に必要な連携を担う拠点の指定が義務化されたが、県における指定状況について教えてほしい。また、岩手県民計画や保健医療計画に主体がどこか責任の所在がどこにあるかを明記する必要があると思う。	保健福祉環境部	岩手県保健医療計画において、地域において在宅医療を担っている医療機関を「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」として、各圏域の実情に応じて位置付けており、盛岡圏域や両磐圏域等では、民間の診療所が多く、胆江圏域では、県立病院や、市町が運営する公立病院が位置付けられています。また、「在宅医療に必要な連携を担う拠点」として、各市町や市町の在宅医療・介護連携推進協議会等が位置づけられています。 この計画は、県民も含めた関係者等の役割分担の下で、取組を推進することとされており、項目別に「取組に当たっての協働と役割分担」が記載されています。在宅医療に関しては、在宅を担う医療機関や市町等の連携拠点の役割のほか、保健所の役割として、市町村への技術的支援（郡市医師会や医療関係団体等との関係構築の支援）等を行うこと、などが明記されています。
2	医療介護に関する連携を図るためには、リハ専門職もその連携に必要な人材だと考える。県民計画や岩手県保健医療計画にリハ専門職についても明記してほしい。	保健福祉環境部	岩手県保健医療計画において、「保健・医療・介護・福祉の総合的な取組の推進」の項目に、「リハビリテーション」について記載されており、医療と介護の連携による切れ目のないリハビリテーション提供体制の整備を推進するとともに、多様化するリハビリテーション需要に対応するため、リハ専門職の確保と資質向上に取り組むこととしています。
3	重点事項としての「デジタルトランスフォーメーションの推進によるデジタル社会における県民の暮らしの向上」について、昨今DXを推進することのメリットを追求する世の中になっているが、DXによるデメリットやリスクについての説明がないように感じる。例えば具体例として、病院機能が停止するリスクもあると思う。 発生日：2023年10月31日（火） 病院名：大阪急性期・総合医療センター（大阪市住吉区） 障害内容：ランサムウェアによるサイバー攻撃を受け、電子カルテを含む複数のシステムが停止。診療業務に深刻な影響が出た。大阪急性期・総合医療センターの電子カルテシステムは、2023年10月31日から約73日間にわたって停止しており、完全復旧まで基幹システムの再稼働に43日、全体の診療システム復旧に73日を要した。 現在、様々なものがデジタル化したことで、システムダウンは大きな弊害をもたらす可能性もある。もしこれが、昔ながらの紙ベースの業務の流れであれば、このような長期間にわたっての病院機能の消失はなかった可能性があると思う。それを考慮すると、ハッキングや停電など様々な非常時を想定すると、デジタル技術が使えなくなった時にどのようにサービス機能を維持させるのかもリスク対策としては非常に重要な観点と考える。デジタルトランスフォーメーションを推進するのであれば、推進すべきでない分野や推進すべきでない箇所などの議論、システムダウンした時にどのように対応できるものかBCPが必要にもなると考えるが、この点が推進方針にはなかったと感じており、とても非常時に脆弱な社会づくりをしているような危惧をもっている。この点どのように考えているか。	保健福祉環境部／経営企画部	（保健福祉環境部） 岩手県保健医療計画において、「医療に関するデジタル化」の項目に、電子カルテの普及を推進するとともに、東日本大震災津波での経験を踏まえ、各医療機関等における医療情報のバックアップ体制を構築することとしています。 なお、災害拠点病院においては、被災後、早急に診療機能を回復するための業務継続計画（BCP）に基づいた訓練等の実施を促進することとしており、県では、医療機関や保健所職員を対象として「災害時病院行動指針策定研修」を実施したほか、地域振興プランの具体的対応方策に、災害医療訓練の実施について記載されており、各保健所において、関係機関と連携し、会議の開催や災害医療訓練を実施しています。 各種研修会や訓練の機会を捉えて、DXの推進に伴うリスクへの対策を検討していくことが重要であると考えています。 （経営企画部） 災害やサイバー攻撃などによるITシステム障害や停止、データの消失は産業のDX化を進めるうえで重大なリスクと考えております。いただいたご意見のとおりITシステムのBCP対策が重要であることから本庁とも情報共有していきます。
4	資料No.2－1「3 具体的推進方策の10の重点施策別取組結果」に「いわて子育て応援の店」とあるが、子育て家庭への支援として、出かけやすくなる対策であると思うため、これから更に協賛する事業所が増えれば良いと感じた。 また、18歳未満の子ども連れの家庭、親子対象とあり、その世代にあったサービスを提供できる事業所が更に増えれば良いと思う。協賛する店の一覧が、エクセル表で細かく示されているが、子育てで忙しい保護者がすぐ情報を得て、希望のサービスを受けられるよう、エクセル表ではなくマップでお店の位置やサービス内容を示したり、もしくは検索（市町村、サービス内容等）ができれば利用しやすいのではないかなと思う。	保健福祉環境部	「いわて子育て応援の店」等の子育て支援等各種制度については、食品衛生講習会等の機会を活用し、管内事業所に対し周知しているところです。 また、「いわて子育て応援の店」の協賛店の一覧等情報提供方法についてご提案いただいた内容について、貴重な御意見として本庁担当課と共有し、改善に努めていきます。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
5	子育てをしていると孤立を感じることもあるが、産前産後ケアの施設や赤ちゃん食堂などがあると親は安心して子育てができ、つながりもできる。また、そこに定着してくれるのではないかと感じる。	保健福祉環境部	産後ケア事業は母子保健法の一部改正により令和3年4月1日から市町村の努力義務となっており、現在県内33市町村において実施されています。産後ケア利用料の無償化、産後ケア利用者の上のお子さんの一時預かりに要する経費、妊産婦のサービス利用時の交通費の補助など、様々支援が拡大しています。市町村と県で費用を負担し、連携して産後ケアをより拡充しています。宿泊型やデイサービス型の産後ケアは、ニーズが多く、予約が取りづらいという声も聞こえています。 在宅で子育てをしている保護者同士の交流の場として、市町村では子育て支援の場の開設や保育園の開放日を設けて、育児不安の解消や子育て支援を実施しています。
6	北上市に大学を設置する構想について、北上市では独自に高校生と市の職員が交流するなど、住みよい・住み続けられる町づくりに向け取り組んでおり可能性を強く感じている。一方で、人口減少により厳しいところも感じるが、工夫をしていかなければこれから先、子どもたちが地元に残らず人口減少につながると感じる。	経営企画部	人口減少対策と関係人口の拡大に向け、各市町が工夫しながら取り組んでいるところであり、県南広域振興局でも各市町と連携しながら広域的な取組を行っていきます。
7	AEDが設置されていない産直があるが、産直に品物を納めている人は高齢者が多く、その近くを通っている人にとってもAEDが近くにないことは不安を感じる。安心して買い物ができるよう、産直のAED設置について、調査等を行ってほしい。	農政部	県南圏域8市町には産直施設が約80か所あります。コロナ禍で人の流れが滞った時期であっても、産直施設は地元の方が買い物に行くことができる貴重な場所でもありました。また、農産物や加工品の直接販売を通して、農業者と地域の方々が交流できる重要な役割も担っています。奥州管内ではありますが、今年度の取組の中で、産直の個別課題や産直間の交流について聞き取りをしており、各産直の課題を丁寧に聞きながら課題解決を支援していきます。
8	地元の守り手や地域インフラの維持管理者として建設業があるが、普段はなかなか光があたっていないように感じる。建設業の役割の可視化不足を非常に感じていることから、そのことについて考えをお聞きしたい。	土木部	ご発言のとおり、建設業は地域の社会資本整備や災害などの危機管理対応、インフラの維持管理の担い手として重要な役割を担っていると認識しています。また、地元企業だからこそ、細かいところまでの確に対応いただいていると感じています。 そういった地道な部分に光が当たりにくいというお話ですが、県では、最近、特に若者に対してのアピールとしてSNSを活用し情報発信を行っています。関係者のところまでしか届いていない部分について、もう少し広く世の中に知っていただけるよう検討していきます。
9	岩手県健康経営があるが、岩手県は自殺者が非常に多く、2028年5月より、50人未満の事業所もストレスチェックが義務化される。そのことを含め今後県はどう進めていくのかお聞きしたい。	保健福祉環境部	健康経営は「国民の健康寿命の延伸」に関する重要な取り組みであり、岩手県は「いわて健康経営認定事業所」の事業所登録を推進しています。資料2-2に記載されている重点指標の中で癌・心疾患及び脳血管疾患で死亡する男性、女性、また自殺者数は、いずれも全国平均を上回っています。特に自殺者数については本県の特徴として、男性が7割と多く、年代別では、男性は40代・50代と働き盛り世代が多く、女性は高齢者が多いということもあり、各圏域で重点的に取り組んでいます。 県南広域振興局としては、働き盛り世代向けに事業所の出前講座を行っており、心と体の健康づくりでは事業所に出向いて講演を行い、受講前後にアンケートによる評価を実施しています。出前講座の内容について大変理解したという人は、それ以降も自分の健康的な生活に気をつけており意識が高いという傾向があります。個人や企業、事業所としての健康経営に繋げていきたいと考えています。 ストレスチェックについては、個人のセルフケアと検査結果を集团的に分析し、職場環境の改善につなげる側面をもつものであり、事業所の出前講座の中でも積極的に推奨していきます。
10	人口減少に関して、県外に出た方がなぜ戻ってこないのかその理由や実態は把握しているのか。戻りたくない人や戻ることを考えてない人の理由調査が重要であると考える。	経営企画部	令和7年度版の男女共同参画白書では、 ①「収入や仕事、利便性、仕事と子育ての両立」が出身地に戻る場合の不安要素である ②東京圏に転出した女性は、出身地域において固定的な性別役割分担意識等があったと感じている割合が特に高く、地元に戻ることに心理的障壁となっている可能性がある としており、「多様な生き方・価値観が尊重され、全ての人が性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる環境の整備や魅力的な地域づくりの取組の推進が重要」とされていることから、多様な視点から「地元を離れた人が戻りたいと思える地域づくり」を目指して市町連携しながら取り組んでいきます。
11	教育旅行の誘致について、出生率が下がってきていることから、10年・20年後には教育旅行は商売として成り立たない分野になりつつあり、旅行会社の中でも力をいれる分野ではないとされてきている。将来のニーズを考えると別方向を考えてもいいのではないかなと思う。体感として県内旅行者は圧倒的に50代の方が多く、年齢層的にも今後20年したらどんどん旅行者が減ってくることが予想されるため、ゼロベースで考えて分野の開拓等の活動も必要であると考えている。	経営企画部	教育旅行について、長期的な視点では、今後厳しい状況が予想される分野ではありますが、短期的な視点では、オーバーツーリズムや宿泊費・バス代高騰等の影響により、首都圏の学校が教育旅行先として関西圏以外の場所を選択肢としているという情報もあることから、誘致に取り組んでいきたいと考えています。 県内旅行者の発掘については、年齢層含めてマーケティング等からデータ分析を行い、施策を検討していきます。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
12	働き方について、DXやI o Tも重要だが、福利厚生について考える必要があるのではないかと感じる。企業向けの福利厚生サービスもあるが、県内の小規模事業者にも配慮した福利厚生の仕組みづくりなどを行い、従業員の満足度を高めて企業定着していくことが大事だと思う。	経営企画部	従業員の定着に向けては、従業員満足度を高める福利厚生が重要だと考えています。小規模事業者が単独で実施することは難しいところもあることから、市町や商工団体とも連携しながら、地域の「中小企業勤労者福祉サービスセンター」の活用を周知するなど、小規模事業者の福利厚生制度の充実を支援していきます。
13	施策評価結果について、重点指標の達成について具体的推進方策の指標や取組が、重点指標の達成にどこまで効果があるのか、本当に優先的に取り組むべき点なのかを考える必要がある。アクションをおこすことで重点指標に効果があるかどうかということ突き詰める必要があるのではないかと考える。	経営企画部	地域振興プランは、令和5年度から令和8年度の4年間を期間としてを策定し、四半期ごとに指標の達成状況を確認し、取組の見直しをしています。 重点指標の達成に有効的な取組になるよう、構成員の皆様からの御意見を令和9年度以降の次期地域振興プランにも反映させていきたいと考えています。
14	県南圏域高卒者の管内就職率85%という目標に対する具体的取組が順調であるのに、結果が70%と結びついていないのは、そもそも具体的取組の指標自体がこれで良かったのかというところまで見直ししなければいけないのではないかと考える。	経営企画部	県南圏域高卒者の管内就職率85%という目標は、かなり挑戦的な目標であると考えています。 しかし、地域別に見ると、遠野地域や花巻地域は80%を超えており、地域によって産業構造や地理的状況、高校の特色などが異なることから一律に論じることはできませんが、目標値に近づけられる可能性はあると考えています。 地域産業を支える人材の確保は重要課題であることから、様々な意見も伺いながら、具体的取組の見直しも含めて取り組んでいきます。
15	昨今、人手不足で採用されやすくなっているが、仕事内容を重視しないで決めている人もおり、入社後にギャップを感じてやめる人が多い。振興局としての早期離職防止や定着支援に関する考えをお聞きたい。	経営企画部	早期離職の防止に向けては、生徒が業務内容や勤務形態などをよく理解し、納得した上で入社することが重要であるとの認識のもと、県南広域振興局では、インターンシップや企業見学の実施支援を行っています。 また、ミスマッチの防止に向け、地区ごとに配置している就業支援員等が、企業から聞き取った定着状況や離職理由の学校への情報提供、生徒面談を通じた志望動機の確認などを行っており、このような取組を通じて引き続き早期離職防止や定着支援に取り組んでいきます。
16	人口減少について、若い方は増えていかないが、ジョブカフェは中高年層が利用者の7割を占めているため、シニア層の支援が必要と考えている。局としての考えをお聞きたい。	経営企画部	年齢や性別を問わず、正規雇用を望む全ての人が、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる社会の実現が重要と考えています。 県では、就職氷河期世代をはじめとするミドル世代の方や企業の人事・採用担当者を対象としたセミナーやスキル取得を目的としたeラーニングなどを実施していることから、市町やハローワーク等とも連携し、これらの活用を促していきます。
17	一関エリアの観光業におけるシビアな現状をわかっていただきたい。地域としての魅力が成長しないところは観光客からあまり選ばれなくなる。会社単位でできることは限られており、過去に補助金もあったが、官公庁の補助金や単体の宿で申請を受けることは相当難しかったことから、高付加価値の投資をしていくための専門家サポートの活用を促してほしい。地域ごとに担当を配置し、補助金やサービスを紹介してくれる人がいないと地域の競争率は落ちていくのではないかと感じる。	経営企画部	県としては、観光面の受け皿を担うDMOをはじめ、市町や観光協会等と連携しながら、地域全体での補助金申請の支援など、引き続き地域一体となった観光づくりに向けた取組を進めていきます。
18	猊鼻溪駅は、急な階段が多く、下りたところも舗装されていない砂利道が続いており、コインロッカーもない。周年PRイベントを通じた取組よりも、まずは駅のコインロッカー設置や周辺施設の整備など、来訪客が観光しやすくなるためのハード面の取組が必要であると思う。	経営企画部	受入態勢整備に関して、県南広域振興局では、昨年から今年にかけて、管内市町の主要観光地において、外国人の視点から、案内や標識、ロッカー等ハード面についての利用しやすさを点検をしたところだす。今後、点検後の改善が進むよう、市町、観光協会及び対象施設に要請を行っていきます。 施設整備に関しては、どのような観光動線を組むかという視点で整備する必要があることから、いただいた意見や情報を市町と共有し、対応を促していきます。
19	若者・女性活躍について、経済的な生産性ばかりを求めると第一次、二次産業の雇用しかなくなり、若い人が地域に残らなくなるのではないかと。	経営企画部	若者活躍における第三次産業への就職について、県南管内の多くの高校では、様々な業種の社会人を呼んで話を聞く機会を設けています。 出前授業、社会人講話、企業見学会などを通じて、若者・女性の関心が高い産業や職種はもちろんのこと、地域に魅力ある職場があることを生徒に知ってもらえるよう取り組んでいきます。
20	平泉について、今年のゴールデンウィークは、東下りに過去2番目に多く観光客がいらっしゃったが、出演者を見に来た方がほとんどであり、平泉に興味があるわけではないことがわかった。資料No. 3には「多くの人に魅力を発信していく」とあり、発信対象は首都圏と決まっていると思うが、主催する各イベントのテーマを決めて実施するなど呼び込み方を工夫した方がよい。	経営企画部	情報発信については、今後も、年齢や性別等のセグメントを設定し旅行志向を把握するなど、積極的にデータを活用しながら、施策を検討していく必要があると考えています。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
21	小規模な菓子屋は数多く廃業してきているが、地元の食文化を守るためにも、事業承継に対してのサポートについて、廃業する事業者の一部事業を地域の企業に譲渡することを相談できる場所を確保する等、事業承継がスムーズになるような取り組みが必要と考える。	経営企画部	事業承継について、県内でなかなか進まない理由には、事業を続けられないといったマイナスの情報を発信することに抵抗を感じる事業者が少なくない、といったことがあると考えています。こうしたことから、事業承継をして地域の事業を存続させていくことが大切であるという事を発信していくとともに、市町や金融機関等と密に連携をとりながら、事業承継を希望する事業者の情報などを共有していく必要があると考えています。
22	文化・芸術に携わることはアイデンティティの形成に役立っていると考ええる。昨年、文化施設の企画力向上の研修会に参加させていただいた。素晴らしい内容であったことから、参加できなかった方や、市町村、文化施設の関係者などへ資料の配布、または報告書などを共有したほうがよいのではないかと思う。	経営企画部	昨年度の研修会に参加できなかった方も含め、各市町の担当者に資料を送付して共有しています。
23	地域の職業、文化・芸能などを小さいころから知っておいて損はない。小中高生へ地元の魅力伝えていくアプローチをしてみてもどうか。	経営企画部	小中高生は学校の行事や地域の行事などで多忙であり、研修会やワークショップのようなアプローチは学校等との調整が必要となりますが、「コミックいわてweb」で地域の歴史や文化を知ることができ、空いた時間に気軽に閲覧できることから、「コミックいわてweb」の認知度向上に努めていきたいと考えています。
24	農村、農業において特にアンコンシャス・バイアスが根強いと改めて感じており、アンコンシャス・バイアスについて農業関係団体に伝えていただけると、農業の状況が変わっていくのではかと思う。	農政部	アンコンシャス・バイアス対策は、新規就農者の確保や定着に大きく関わるものと捉えています。若い人たちが組織する団体や、農業法人、農業団体等を通じて、広く周知や意見交換を行っていきます。
25	新規就農者がふえているが、内訳としては雇用就農者がふえ、自営就農者が減っている。農業の大規模化が進んでいるため雇用就農者は増えているが、兼業農家はふえていかないのが現状であり、兼業農家の支援が大事ではないかと感じる。	農政部	新規就農者の中では、特に雇用就農者が増えています。後継者として親元就農する例や、血縁のない方が従業員として就農し将来はその方に継承してもらう第三者継承の例もあります。中山間地域や経営規模が限られる兼業農家の営農継続は、これからますます顕在化する課題と捉えています。市町や農業団体とも連携しながら支援するとともに、国への要望等を通じ現地の課題をしっかりと伝えていきます。
26	県には農村RMOを活発化させていく注目されている取組みがあると思うが、もっと広く周知したほうがよいと思っている。県南地域は農村RMOが特にあるので、周知を強化していただきたい。	農政部	奥州市内には国の農村RMO事業を活用している地域が県内で一番多く、3か所あります。農村RMOは地域の方々の協力がなくともうまく回っていきませんが、今一番進んでいると思われるのは、江刺の伊手地区です。古い校舎の活用など、地域が一体となって取り組んでいる事例もありますので、そういう先進事例も含めて周知を行っていきます。
27	性別にかかわらず、全員が活躍できる職場づくりを目指して、様々なチャレンジをしてきたが、給与アップや重機、原油の高騰などで経営がとても大変で林業だけでは正直、経営していくのが厳しい。素材生産という木を切り出す仕事をしていたが、厳しい状況で木の価格も安いので、なかなか、続けられない状況にある。	林務部	地域の森林経営管理の主体として、木材生産のほか、森林施業の集約化を行い、再造林や間伐などの森林整備に取り組むことができる意欲と能力のある林業経営体が必要とされています。県では、森林資源の循環利用の推進に向け、高性能林業機械を活用した作業技術の普及や経営セミナーの開催等を通じて、意欲と能力のある林業経営体等の技術力・経営力の向上を支援していきます。
28	低コスト林業、高性能林業機械を導入するように言われる一方、林業事業体に登録するためには5人雇用していないと登録できないなどハードルが高い。そういう条件をもう少し緩和していただきたい。事業体がもう少しやりやすい、あるいは助成金が使えなどがあれば事業体を育成しやすいと思う。	林務部	林業事業体の認定・登録には、林業従事者の育成や雇用環境の改善等を目的とした岩手県林業事業主改善計画認定制度に係る「認定事業主」の認定と、森林管理の担い手となる経営体を登録する森林経営管理制度に係る「意欲と能力のある林業経営体」への登録があります。「認定事業主」は、岩手県林業労働確保支援センターから高性能林業機械のレンタル費用に対する助成などの支援を受けることができ、「意欲と能力のある林業経営体」は、市町村が森林所有者から管理委託を受けた森林の再委託を受けられるほか、国や県が行う補助事業の実施主体になることができるというメリットがあります。「認定事業主」の認定においては、単独で申請する場合には5人以上の林業労働者の雇用、または、新規の申請に限り、申請時に3人以上雇用し、かつ作成した改善計画の目標年次の雇用人数を5人以上とすることが要件となりますが、複数の事業体の雇用人数が合計で5人以上となる場合には共同で改善計画を作成し申請することができます。「意欲と能力のある林業経営体」には雇用人数の要件はありませんが、それぞれの制度目的に応じた要件が設定されていることから、いただいた意見を本庁とも共有しながらこれらの制度を上手く活用していただくよう支援していきます。